

対中円借款と中国の開発政策
－日本の政策、中国の政策－

長谷川純一
Eric D. Ramstetter
戴二彪

国際東アジア研究センター

Working Paper Series Vol. 2008-10
March 2008

The views expressed in this publication are those of the author(s) and do not necessarily reflect those of the Institute.

No part of this book may be used reproduced in any manner whatsoever without written permission except in the case of brief quotations embodied in articles and reviews. For information, please write to the Centre.

The International Centre for the Study of East Asian Development, Kitakyushu

対中円借款と中国の開発政策
- 日本の政策、中国の政策 -

長谷川純一
Eric D. Ramstetter
戴二彪

国際東アジア研究センター

要旨

日本の中国に対する経済協力は、1980年に開始され、2007年度を以って、経済協力の大半を占める円借款の供与が終了した。本論文では、28年間に及ぶ円借款が、それぞれの時期の日本政府および中国政府の政策と、どのような関わりをもって供与されたかを検証するものである。28年間の間に、中国の経済水準は大きく変化し、経済政策の内容も大きく変化している。また、日本側も、自国の政治と援助を取り巻く国際世論の状況に応じて、政策を変化させている。そこで、両国の政策変化が、円借款の供与にどのような影響をもたらしたのかを、検討した。

円借款プロジェクトのセクター配分、地理的配分および量的変化を検討した結果、円借款の供与には、両国政府の政策的影響が強く表れていることがわかった。中国の経済成長ともなって変化している開発政策が、円借款のセクター配分・地理的配分に強く影響していることが確認された。日本政府の政策は、多くの時期において中国の開発政策を容認するものであったが、いくつかの点において、その独自の考えが、中国の意向とは異なって、反映されている時期があることがわかった。

1. はじめに

1979年、日本政府は、中国に対する経済協力を実施する旨を発表した(外務省 2006)。西側諸国では、最初の意図表明である。翌 1980 年には、最初の円借款が供与され、以来 28 年間にわたって、円借款は毎年供与され、2007 年度をもって、終了した。本研究では、この 28 年間の円借款を取り上げ、中国の開発政策との関連を論ずる。

経済学的に関心があるのは、援助がどれほど経済成長に役立ったかという点であろう。しかし、残念ながら、円借款の大きさと中国経済の大きさを比較すると、円借款のインパクトは、明示的に見えるほど大きくはない。年間の円借款の貸付額は、中国の GDP に対しては 0.15%、政府支出と比べても、0.91%にしかない(1980-2005 年平均)。したがって、個々のプロジェクトの投資額に対する収益などは算定可能であるが、マクロ的な、効果の測定は困難である。

そこで、円借款によって実施されたプロジェクトと、中国政府の開発政策との関連を、検証することとした。円借款の対象プロジェクトは、最終的な決定は日本政府によって行われるものの、中国側が提示するプロジェクトリストに基づき、日中政府間で協議することにより決定されている。本研究では、28 年間の円借款を対象に、そのセクター配分と地域的な配分を分析し、両国政府の政策がどのように反映されていたかを検証するものである。

ドナーの政策・レシピエントの政策と、援助対象プロジェクトの間には、1)ドナーの政策により選定される場合、2)レシピエントの政策により選定される場合、3)ドナー・レシピエントが一致して選定する場合、の 3 通りが存在する。日本の経済援助は、基本的には、途上国の開発を支援することを目的とするから、レシピエントが開発目的に援助を使用したいと考える場合には、両者の選択は一致することが期待される。何らかの理由により、日本政府または途上国が、開発目的から逸れたプロジェクトを選定する場合には、両者の意見は一致しない。本研究の分析は、28 年間の円借款供与が、1)~3)のどれに該当するのかを検証することである。

この議論に関連して、日本の援助は、被援助国の言い分に沿って実施されていて、日本の政策が反映されていないのではないかと、との批判がある。いわゆる要請主義に対する批判である。上記の区分にしたがえば、2)のケースである。そこでは、日本の援助は、レシピエントの要請に基づいてプロジェクトが決定され、ドナーとしての主体性が欠如していると批判されている(古森 2002)。本研究では、この点についても、援助プロジェクトのセクター配分と中国政府の関係を分析することにより、批判の妥当性を検証する。

その方法として、まず、円借款が供与された 28 年間の中国政府の開発政策、特にインフラの整備計画について分析する。次に円借款の、地理的配分とセクター配分を分析する。第 3 のステップとして、その両者を比較し、一致点と相違点を検証する。最後に、一致点の特徴と相違点の理由について、分析を加える。

以下のページでは、第 2 項で、日本の対中 ODA を概観し、その特徴、プロジェクトの決

定方法などについて記述する。第 3 項では、中国政府の開発政策について取りまとめ、特にインフラ整備に関連する政策について詳述する。第 4 項は、円借款と中国政府の財政支出について検討する。第 5 項では、円借款の地理的配分について分析する。続く第 6 項では、円借款のセクター配分を分析する。最後に第 7 項で、中国政府の政策と円借款の地理的配分とセクター配分を比較して、そこから観察される結論を記すことにしたい。

2. 日本の対中 ODA

1978 年 12 月、中国政府は、改革開放政策を発表した。日本の援助は、その直後の 1979 年、大平総理による援助供与の意図表明によって開始された。日本の援助は、中国にとって、西側諸国から初めて供与される援助であった。中国が、独自の市場経済主義の道を歩み、急速な成長を遂げる間、日本からの援助は毎年継続された。中国がオリンピックを開催するに至る直前に、最後の円借款が供与され、日本の援助の大半が、2007 年度で終了した¹。

日本の対中援助は、他の途上国の場合と同様、無償資金協力、技術協力、円借款の 3 つの形態からなるが、中国では円借款の占める割合が大きいことが特徴である。2005 年度までの実績をみると、累計で、無償資金協力 1,472 億円、技術協力 52 億円、円借款 3 兆 1330 億円となっており、円借款が 91%を占めている(外務省、財中国日本大使館 2006)。日本の ODA 全体では、年によるばらつきはあるものの、円借款の占める割合は、45~55%程度であるから、中国への援助では、円借款の割合が跳びぬけて大きいといえる。そのため、本稿では、円借款を中心に取り上げることとしたい。

中国への円借款は、他の円借款では見ることのできない特殊な形式によって行われた。この特殊な形式は、ラウンド制と呼ばれている。ラウンド制とは、一度に複数年度の円借款をコミットする方式で、その複数年度のグループをラウンドと呼んだところから、このような名称となった。実際に行われたコミットは、以下のとおりである。2001 年度以降は、通常の、単年度方式によりコミットメントが行われている。

第 1 次円借款 (第 1 ラウンド)	1979~1984 年度
第 2 次円借款 (第 2 ラウンド)	1984~1989 年度
第 3 次円借款 (第 3 ラウンド)	1990~1995 年度
第 4 次円借款 (第 4 ラウンド)	1996~2000 年度

ラウンド制は、単年度予算を採用している日本の財政制度には馴染まないし、後年度に取り上げるプロジェクトの需要変化などの環境変化に適合しにくいなどの短所を持つ。し

¹ 円借款と無償資金協力は、2007 年度で終了し、技術協力のみ継続されるものと予測されている。

かし、多数の大型プロジェクトを建設するためには、複数年度にまたがるファイナンスが確保されることが必要である。そのため、「温飽」から「小康」へと向かう中国の強い希望により、日本政府もこれを受け入れている。最近の、OECD、DAC(開発委員会)での援助に関するでは、援助の効率を上げる手段として、multi-year commitment が議論されているが、対中円借款では、これを先取りしていたといえる。

ラウンド制での、プロジェクトの選定は、まず中国側から、運輸、通信、電力、農業、社会セクターなどの候補プロジェクトの提示があり、その中から、円借款額に見合うだけのプロジェクトが、両者によって協議され、最終的には、日本側によって決定される。プロジェクトの検討は、経済成長に対する効果、貧困削減への寄与など、主として開発効果の視点から行われるが、ドナーに固有の政策的観点からも検討される。自国の農業保護のため、競合品の生産増強の援助は行わないなどがそれに当たる。

日本政府の援助政策は、被援助国の開発の促進を重視している。とりわけ、インフラを整備することにより経済成長に貢献するという考え方が中心である(小浜 1998)。これは、日本自身が、インフラの整備によって経済成長を遂げてきたという経験を持つためである。1999年に、国際社会がPRSP(Poverty Reduction Strategy Paper)²を提唱して以来、大多数のドナーが貧困削減を最大の目標に掲げるようになった。その中で、日本政府は、貧困削減を最大の目標としつつも、その手段として、インフラ整備の重要性を主張している。

ラウンド制によって、取上げが決定したプロジェクトは、その後、資金需要に応じて、5~6年の期間にわたって、逐次借款契約が締結される。コミットメントベースの円借款額は、この借款契約の金額を表しているが、プロジェクト選択の政策判断は、ラウンドごとのプロジェクト選択決定時点に行われている。したがって、政策判断を分析するためには、ラウンドごとのプロジェクト決定時点を基準に検討することが必要である。このため、本研究では、ラウンド制によって選択されたプロジェクトは、最初の借款契約締結時点にすべての借款契約が締結されたものとみなして、データを補正している。

3. 中国の開発政策とインフラ建設

3-1 各時期の開発政策

中華人民共和国が誕生した1949年以降、中国の経済発展過程は、1978年までの「計画経済時期」と1978年以降の「改革開放時期」の2つの時期に大きく分けることができる。1978年以降の「改革開放時期」では、中国政府は、従来の階級闘争重視路線を大きく修正し、経済発展を基本的任務として定めている。「改革開放」の初期に策定された中国の国民経済

² PRSPは、1999年世銀・IMFによって、重債務国の債権計画書として導入が提案されたが、次第に、重債務国だけでなく貧困国全体に導入されるようになった。同時に、ドナーも、これを支持した。この時期以来、貧困削減が明示的に援助の目的となった。

と社会発展長期戦略では、1981年から2000年の20年間は2段階に分けられている。第一段階の1981～1990年の目標は、主に経済発展の基礎条件を作ると同時に、1990年の実質国内総生産（GDP）を1980年時点の2倍にすることである（国務院発展研究中心1983）。第二段階の1991～2000年の目標は、2000年の実質GDPをさらに1990年の2倍にし、「小康水準」（いくらかゆとりのある所得水準）に達成することである。そして、全国の平均所得が「小康水準」に達成した2000年以降、中国政府は、「全面的小康社会の建設」という発展戦略を打ち出しており、2020年のGDPを2000年時点の4倍に拡大することを新しい経済成長目標としていると同時に、経済成長過程に生じた環境問題・地域間や社会階層間の所得格差問題などに対しても重視しつつある（王2003）。

改革開放が始まった以来の約30年間に、中国政府は、上述した経済発展目標に向かって、産業政策や地域政策など主な開発政策を大体5年ごとに調整してきた。ここに、主に各5カ年計画に基づいて、日本の対中ODAが本格的に始まった1980年代以降の中国の開発政策およびインフラ建設の動向を概観する。

3-1-1 第6次5カ年計画時期（1981～1985年）

この時期は、1981年から2000年の20年間の長期発展戦略における第一段階の最初の5年間と位置づけられ、従来以上の経済成長が求められるとともに、対外開放の環境作りと長期経済発展の基礎固めが重視された。このため、中国の地域開発政策と産業政策には、大きな転換があった（国務院発展研究中心1983）。

地域開発政策について、1950年代から1970年代末までの長い間に、中国の基本建設投資（資本形成を目的とする政府・国有企業による固定資産投資）は、軍事的に防衛しやすい内陸地域に集中していたが、改革開放が始まった1970年代末以降の国際政治環境の変化に伴って、投資効率の高い東部沿海地域が優先的に発展させられることになった。第6次5カ年計画において、1981～85年の地域政策については、「東部沿海地域の経済発展を加速させる。この地域における労働力、加工技術、対外輸送条件、優遇政策を生かして、対外貿易を拡大する；内陸地域のエネルギー開発・原材料工業の発展・交通整備を推進し、沿海地域の経済発展を支援する」と定められている。このような「東部優先」政策の象徴として、中国政府は、1980～81年に香港・台湾に隣接する広東省・福建省において深圳など4つの経済特区を設立したに加え、1984年に、さらに東部沿海における14の主要都市を「開放都市」として指定した。

一方、産業発展政策については、第6次5カ年（1981～85年）計画において、「対外開放政策を実施し続け、対外貿易を拡大する」と強調されている同時に、従来の重工業優先政策が大きく修正され、農業、エネルギー産業と交通運輸業、および教育と科学技術など「基礎産業」が戦略重点分野とされている。そのうち、投資配分上では、経済・社会発展のボトルネックとなっているエネルギー産業と交通・運輸の発展は特に重視され、多くの電力・交通インフラ整備プロジェクトが計画・実施された。

電力セクターについて、中国の電力生産に利用されている 1 次エネルギーの 7 割以上は石炭であるので、この時期に、内陸の山西、内モンゴルなど主な石炭生産地を中心に、火力発電基地の建設が行われた。また、豊富な水力資源を有する中西部（黄河上流、長江中上流、紅水河流域）においては、大型水力発電所建設が推進された。

交通セクターについて、東部沿海地域優先の地域開発政策の実施によって、内陸地域と沿海地域間石炭輸送システムの整備の重要性が増大した。この時期において、交通インフラの整備は、石炭輸送の主役である鉄道および港湾の建設を中心に計画・実施された。特に、山西省の石炭を省外（東部沿海および東北重工業基地）へ輸送するために、山西省と関連省の間に複数の鉄道線（北線、中線、南戦）が重点的に建設された。また、石炭輸送および対外貿易のニーズを満たすために、大連・秦皇島・天津・青島・石臼所・上海など 15 の港において 132 ヲ所の深水バースの整備が行われた。

なお、この時期に、市民生活および主要都市の投資環境を改善するために、道路・空港・通信インフラの整備も重視され始めた。ほかに、水利インフラについては、黄河、淮河、長江、海河など大江・大河の洪水災害を有効に防ぐために、関連水利施設の増強が計画された。また、首都北京・天津を中心とする北部地域の産業用水不足問題を緩和するために、潘家口水庫の建設、「引滦入津」などプロジェクトが実施された。

3-1-2 第 7 次 5 力年計画時期（1986～1990 年）

1980 年代半ばから、中国の経済改革は、先行した農村部から都市部へ拡大した。全体としては計画経済体制が強く残っているが、生産・流通・雇用などさまざまな分野において市場メカニズムが導入された。また、この時期に、「発展外向型経済」（「労働集約産業を中心とする輸出志向産業を発展する」という重要な経済発展戦略が打ち出され、「対外開放」がさらに推進された。

対外開放の推進に伴い、東部地域の優先開発政策は継続された。第 7 次五力年（1986～90 年）計画においては、「1990 年代までに東部沿海地域の開発を加速する」と明記されている（国务院発展研究中心 1986）。1985 年に、広東省の珠江デルタ、福建省南部の厦門・漳州・泉州三角区、そして長江デルタが沿海開放地帯に指定された。続いて、1988 年 4 月、広東省の海南島は中国で 30 番目の省に昇格されると同時に、全島が中国 5 番目の経済特区に指定された。また、同じ 1988 年に、中央政府は、新たに東部の遼東半島、山東半島、および河北省の渤海沿岸などの地域を沿海開放地帯に組み入れるとともに、従来の開放地帯の空間範囲を拡大した。その結果、4 つの経済特区を持つ広東省をはじめ、東部沿海地域の優先発展態勢が一層鮮明になった。一方、中・西部の開発について、第 7 次五力年計画では、「エネルギー・原材料工業の建設の重点を中部地域に置く；西部地域の開発を積極的に準備する」と述べており、一定な配慮も見せている。

改革・開放の推進に伴い、経済活動が活発になり、電力・交通および通信セクターのインフラ整備に対する需要が一層増大した。第 7 次 5 力年（1986～90 年）計画では、産業政策

について、「エネルギー産業の発展を加速する」、「交通運輸業および通信産業を優先的に発展する」と強調されている（国務院発展研究中心 1986）。このような開発政策の下で、この時期のインフラ整備は、電力・交通・通信セクターを中心に、さらに推進された。

電力セクターについては、主要石炭生産地および沿海地域・電力消費中心都市において多数の火力発電所が実施されたと同時に、黄河上流、長江中上流、紅水河流域における大型水力発電プロジェクト、および東北・華北地域における若干の中型水力発電プロジェクトが推進された。交通セクターについては、主に三大需要（石炭輸送の需要、対外開放の需要、旅客輸送の需要）の急増に対応し、中西部と沿海地域間の鉄道線および沿海開放都市の港湾整備・空港建設を中心に、交通ネットワークの整備が行われた。通信セクターについては、主要都市を中心に、長距離電話・国際電話・国際郵送の関連システムの整備が計画・実施された。

3-1-3 第 8 次 5 力年計画時期（1991～1995 年）

第 7 次 5 力年計画時期後半の投資過熱による深刻なインフレ、改革開放路線をめぐる政治対立、および対外開放による民主意識の高まりを背景に、1989 年に「天安門事件」が起きた。その影響で、1989～90 年の実質経済成長率は、1987～88 年の 11%台から 3～4%台に急落した（World Bank 2007）。事件直後に策定された第 8 次 5 力年（1991～95 年）計画においては、比較的低い年平均成長率目標（6%）が設定され、1980 年代から推進された輸出志向型経済戦略や東部優先の地域開発政策は強調されなかった（国務院発展研究中心 1991）。

しかし、1992 年に、「改革開放」の停滞に対して危機感を持っていた鄧小平氏の「南巡講話」（南方視察の談話）が発表され、さらなる改革開放の重要性を力説するこの談話は内外から広く支持された。これをきっかけに、同年 10 月の第 14 回党大会では「社会主義市場経済」という概念が採択され、翌年の 1993 年 11 月に開催された党大会において「社会主義市場経済体制」への移行が正式に決定された（国務院発展研究中心 1994）。また、引き続いて改革・開放を推進していく姿勢を国際社会に強くアピールするために、中央政府は、「上海浦東新区」の開発を国家プロジェクトとして実施した。さらに、改革・開放の加速と地方分権につれて、内陸にある多くの長江沿岸都市や辺境都市も開放都市に指定された。こうした一連の戦略措置によって、1992 年以降、沿海地域を中心に、対中外国直接投資（FDI）が急速に増加し、中国は発展途上国として最大の FDI 受入国となった。

改革・開放の大きな前進と空前の投資ブームに伴い、この時期の電力・交通・通信セクターのインフラ整備は大規模に行われた。電力セクターについては、水力発電と火力発電がともに推進され、水力発電が特に重視された。1993 年 1 月に、洪水防止と水力発電の機能を兼有する巨大プロジェクト「長江三峡ダムプロジェクト」（総工期：約 18 年）の第一期工事は着工された。交通セクターについては、鉄道の輸送能力の向上を重点にしなが、道路、港湾、空港、パイプ輸送など多様な輸送インフラの整備が計画・推進された。通信セクターについては、長距離電話の自動化の加速と家庭電話の普及率の上昇を促進するた

めに、通信システムの改造が行われた。

なお、1980年代からの急速な経済発展に伴う環境汚染問題の深刻化を背景に、環境保護関連のインフラ整備も重視されはじめた。

3-1-4 第9次5カ年計画時期（1996～2000年）

1992年以降、中国経済は2桁の成長率で伸び続けていた反面、経済過熱が顕在化し、物価上昇率が急上昇した。中国政府は、1988年前後にあった深刻なインフレは「天安門事件」の一因でもあったことを教訓として、この時期（1996～2000年）の前半において、経済引き締め政策を実施した。しかし、1997年にアジア金融危機が発生し、中国の対外輸出と経済成長にもかなりのマイナスな影響を与えた。このため、1998年以降、中国政府は、景気対策として内需拡大を図り一転して公共投資を拡大した。

この時期の産業政策においては、交通運輸業・通信産業・エネルギー産業・原材料工業など「基礎産業」の発展は引き続き重視された（国務院発展研究中心1996）。他に、特に注目すべきことは、自動車産業が国の柱産業の一つとして指定されていることである。自動車産業の発展ブームに伴って、道路建設需要が急速に拡大した。もうひとつ注目すべきことは、環境保護意識の高まりである。この時期から、すべての建設プロジェクトに対して、環境保護計画の作成が要求されるようになった。

一方、地域開発政策について、第9次5カ年（1996～2000年）計画では、「地域間の調和のある発展」という政策目標が打ち出された（国務院発展研究中心1996）。この時期に、「上海浦東新区」開発など重大プロジェクトを推進するために、東部地域への公共投資は依然として最も多いが、中西部の開発も重視されつつある。中央政府は、中西部地域に対し、優先的に資源開発・大型インフラ建設プロジェクトを推進するとともに、中西部（特に貧困地域と少数民族地域）への財政支援を拡大した。また、国際金融機関と外国によるODAについて、第9次5カ年計画では、「その60%以上を中西部に配分する」と明確に定めている。さらに、1997年に、西部四川省の重慶市は内陸唯一の「中央直轄市」として昇格され、中国の31番目の省レベル行政区になった。同市は、計画中の「西部大開発」の拠点都市として期待されている。

上述した産業政策・地域開発政策の下で、この時期のインフラ整備はさらに大規模で行われたとともに、重点プロジェクトの分野別・地域別構造には変化も現れた。

電力セクターについては、「水力と火力発電をともに発展する。また、原子力発電も適度に発展する」という方針は前時期と変わらないが、環境保護のため、新規小型火力発電所の建設に対する規制は厳しくなったに対して、内陸の石炭生産基地（山西、陝西、内モンゴル）において石炭洗浄技術や脱硫技術を導入しやすい大型発電所の建設、そして超高压送電技術を用いて中西部の電力を東部へ輸送する「西電東送」プロジェクトが推進された。

交通セクターについては、全国鉄道幹線網におけるボトルネックとなっている場所および内陸の西南通路、石炭輸送通路（神木-黄骅二期など）などのプロジェクトが推進されたと

同時に、道路・港湾・空港の整備はこれまで以上に重視された。特に道路網の整備は、4 国道幹線（北京～広州、北京～上海、北京～ハルビン、徐州～蘭州）を中心に積極的に行われた。ほかに、港湾整備については、石炭、石油、鉄鉱石、コンテナ輸送システムを強化するために、秦皇島、天津、黄骅の石炭専用港、大連・青島・上海・寧波などのコンテナ港の建設・強化が行われた。空港整備は、北京空港の拡大、広州白雲空港の移転、上海浦東空港の新規建設、など三大空港プロジェクトを中心に推進された。

通信セクターのインフラ整備は、IT 産業の急成長とともに急速に重視された。長距離電話幹線網の強化と全国光電纜網の建設が推進されるとともに、移動通信網・衛星通信網・データ通信網などについての計画と建設も加速された。

経済インフラの建設が推進されるとともに、水利と環境（社会サービス）関連のインフラ建設も以前より重視された。水利については、内陸において長江三峡ダム、黄河小浪底、四川二灘など大型プロジェクトが引き続き実施された。環境関連については、都市環境の改善、農村地域の郷鎮企業の汚染処理、重要水源地域・酸性雨発生地域・SO₂大量発生地域の汚染処理、生態環境が悪化している地域の森林回復、などの課題を中心に、関連プロジェクトが推進された。また、上下水道の整備については、農村住民の飲用水の質と衛生条件の改善がひとつの重点とされた。

3-1-5 第 10 次五カ年計画時期（2001～2005 年）

1970年代末から2000年までの間に、中国経済は9%を超える年平均成長率で成長し、全国平均としてはほぼ「小康社会」に達成している。他方、地域間・世帯間の所得格差が拡大しつつある。また、資源利用効率の低下、環境汚染の深刻化など問題も顕在化している。このため、2002年11月の第16次共産党大会及び2003年3月の全国人民代表大会において、中国政府は、「全面的小康社会の建設」という発展戦略を打ち出して、2020年のGDPを2000年時点の4倍へ拡大することを新しい経済成長目標としている同時に、より調和のある社会の実現を目指している。また、より平等的な所得分配とより広い分野での改善を意味する「全面的小康社会」を実現するために、2003年以降、胡錦濤を中心とする中央指導部は、「人間本位（以人為本）で、全面的で調和のとれた、持続可能な発展」を核とした戦略思想である「科学的発展観」を打ち出している(胡錦濤2004)。

こうした発展観と発展戦略の下で、第 10 次五カ年（2001～05 年）計画では、成長の質が重視され、平均 GDP 年成長率を 7%前後とやや保守的に設定された。産業政策については、情報通信産業、ハイテク産業、サービス産業など省エネ・省資源産業の発展が重視された。また、地域開発政策については、「西部大開発を推進する；中部地域の発展を加速する；東部地域の発展水準を高める」と定められ、従来の「東部地域優先」政策が大きく修正された(国務院発展研究中心 2001)。その中に、「西部大開発」戦略は 1999 年にすでに打ち出されたが、この 5 年計画においては国家プロジェクトとしてさらに重視されている(王 2001)。その対象地域は、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、

内蒙古、広西の12省レベル地域であり、「西気東輸（西部地区の天然ガスを東部消地へパイプライン輸送）」、「西電東送（西部地区の電力を東部へ配送）」、「青蔵鉄道（青海省 - チベットの間の高原鉄道建設）」、西部地域鉄道網・道路網の拡大、などの大型インフラ整備プロジェクトを中心に西部地域の経済振興を図る内容となっている。

上述した開発政策の下で、この時期の政府によるインフラ整備は、地域別では主に西部・中部地域を中心に行われた。また、セクター別では、「5縦7横」（5つの南北線、7つの東西線）を重点とする道路整備、「8縦8横」（8つの南北線、8つの東西線）を重点とする鉄道網整備、上海港をはじめとする港湾整備、およびいくつかの全国情報通信システム（ブロードバンド情報ネットワーク、移動通信網、インターネット情報セキュリティシステム、公共情報サービスセンター、地理情報システム）整備が重点として推進されているが、水利・環境（社会サービス）分野のインフラ整備もさらに重視されるようになった。

水利分野については、長江三峡ダム、黄河小浪底など大型水利プロジェクトが引き続き推進されたと同時に、北部地区の水不足の問題を解決するために、2002年12月に、「南水北調」（南部の長江流域の水を北部へ引く）という巨大プロジェクトの東線工事が着工された。環境分野については、長江上流・黄河上中流・東北・内モンゴルなど地域の天然林保護プロジェクトおよび（農地から）森林・草原への回復プロジェクトや北京・天津地域の「風砂」（「黄砂」）発生源と水源の環境保護を重点とする環首都生態圏建設プロジェクト、など重要な環境保護プロジェクトが推進されている。

3-1-6 第11次五カ年計画時期（2006～2010年）

2001年11月に中国のWTO加盟が承認された以降、新たな対中直接投資ブームが起きており、中国はアメリカに次ぐ世界2番目の外資流入国となっている。その結果、中国の「世界工場」化が加速し、2001～05年の実質年平均経済成長率（9.5%）は計画値（7%）を大幅に超えた。2005年に、中国のGDP規模は世界第4位になり、一人あたりGDPも約1700米ドルの水準に上がった（World Bank 2007）。しかし、中国は依然として多くの貧困人口を抱えており、所得格差問題が深刻化している。また、資源利用効率の低下や環境汚染問題は重視されつつあるものの、大きな改善はまだ現れていない。

このような背景の下で、中国政府は、「科学的発展観」をさらに強調し、持続可能な発展と調和の取れた社会（中国語原語：「和諧社会」）の構築を目指している（国務院発展研究中心 2006a）。2006年からの5カ年を対象とした「第11次5カ年計画」においては、このような指導部の考えと国民の声を反映し、重要な発展戦略任務として「マクロ経済の安定運営」、「産業構造の高度化」、「資源利用効率の顕著な改善」、「社会主義新農村の建設」、「地域間のバランスの取れた発展の促進」、「環境保護」、「改革の深化と開放の拡大」、「人民生活のさらなる改善」等が挙げられている（国務院発展研究中心 2006b）。

以上の諸戦略任務のなかでも、「社会主義新農村建設」と「地域間のバランスの取れた発展の促進」は最も重視されている。「地域間のバランスの取れた発展の促進」の具体化と

して、第11次5カ年計画においては、「西部大開発を推進する；東北など古くからの工業地域を振興する；中部地域の勃興を促進する；東部地域の先行発展を支持する；革命老区・少数民族地域と辺境地域の発展を援助する」と述べられている。その中に、「中部勃興」と「東北振興」は、「西部大開発」と並ぶ国家プロジェクトとして構想されており、経済発展の遅れている地域の開発問題に対する中央政府の重視ぶりは明らかである。

上述した開発戦略の反映として、「第11次5カ年計画」においては、内陸地域や環境保護関連のインフラ整備に対する重視は目立っている。

電力セクターについては、「高効率・低汚染の大型火力発電所の建設を重点に推進するとともに、生態環境の保護を前提として水力発電を推進する。そして、「西電東送」プロジェクトの地域間送配電システムを建設し、東西間・南北間の電力協力を促進する。また、（環境汚染の少ない）原子力発電を積極的に推進する」と計画されている。

交通セクターについては、「快速、効率、安全な総合輸送ネットワークの形成を目標として、旅客輸送専用線・主要都市間軌道交通・石炭輸送専用ルート为重点とする鉄道整備、高速道路の建設を中心とする道路整備、港湾分布の空間構造の改善およびコンテナ・石炭・輸入原油・天然ガス・鉄鉱石などを対象とする輸送能力の拡大を重点とする港湾整備、大型空港の改造・中型空港の施設条件の改善・中西部と東北地域の空港の増設などを中心とする空港整備を、それぞれ推進する」と計画されている。

通信セクターについては、「安全・便利な情報ネットワークとオンラインサービスプラットフォームを構築し、電子商務、電子政務を積極的に推進する」と計画されている。

環境（社会サービス）関連インフラの整備計画については、「資源の循環利用を推進する；長江上流・黄河上中流など土砂流失地域および北部の黄砂発源地域において、天然林保護プロジェクトおよび森林・草原への回復プロジェクトなど生態保護重点プロジェクトを引き続き実施する；また、都市部・農村部の污水处理施設、石炭発電所の脱硫施設、危険廃棄物・生活ごみなど固体廃棄物処置施設の建設を強化する；すでに汚染状況が深刻になっている三大河（淮河、海河、遼河）・三大湖（太湖など）地域の水汚染処理プロジェクトを継続する」となっている。

3-2 統計からみた公共投資の地域別・分野別動向

上述したように、過去数十年間の中国の開発政策には、かなり大きな変化があった。こうした変化による公共投資への影響を確認するために、ここに、政府による公共投資の地域別・分野別構造を概ね反映できる基本建設投資（資本形成を目的とする政府・国有企業による固定資産投資）の動向を検証してみる。

表1と表2は、それぞれ中国の基本建設投資の地域別動向と分野別動向を示している。この両表からは、次のことが分かる。

(1)基本建設投資の地域別構成において、投資の重点地域は「改革開放」以前の内陸（中部・西部）地域から、「改革開放」以降の東部沿海地域に大きくシフトした。ただし、1990

年代後半からは、中部・西部への投資の割合が顕著に増加しており、近年では東部沿海地域への投資の割合を上回っている（表1）。

表1 基本建設投資の地域別構成

	1953-57	1958-62	1963-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90	1991-95	96-2000	2001-05	2006
東部	36.2	36.8	33.1	25.0	33.4	40.0	46.3	50.3	50.8	50.2	46.6	42.5
中部	26.7	30.6	29.1	28.3	28.5	28.2	26.7	22.6	21.3	21.8	23.2	26.1
西部	21.1	26.9	30.6	38.5	27.8	23.8	21.5	19.1	18.9	20.4	24.9	26.7
地区不分	16.3	5.6	6.9	8.4	10.1	7.8	5.8	8.0	8.9	7.5	5.3	4.7
全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：『中国統計年鑑』（2004～2007年の各年版）、『中国固定資産投資統計数典 1950-2000』により作成

注：東部、中部、西部の地域構成は、本報告書の第5節を参照されたい。

表2 基本建設投資のセクター別構成

	1953-57	1958-62	1963-65	1975	1976-80	1981-85	1986-90	1991-95	96-2000	2000-05
農林牧漁	2.9	3.4	7.6	2.9	3.9	2.4	1.5	1.1	2.0	1.9
採掘業	-	-	-	-	-	3.0	10.4	7.3	4.9	5.0
製造業	42.4	60.4	49.8	56.5	52.6	32.7	23.1	20.0	12.5	14.8
電力・水道	-	-	-	-	-	9.6	18.2	17.6	18.3	13.9
建設	3.9	1.2	1.9	1.7	1.8	1.9	1.0	1.8	1.6	1.2
地質水利	6.8	9.0	10.4	6.8	7.8	3.2	2.2	2.2	3.7	2.7
交通・通信	15.5	13.5	13.0	16.9	12.9	13.5	13.3	19.8	25.5	24.3
商業飲食	3.7	2.1	2.6	2.9	3.8	4.9	2.8	3.8	2.5	1.8
不動産	-	-	-	-	-	4.9	2.7	3.1	1.4	5.5
社会サービス	2.6	2.3	2.8	2.0	4.1	3.5	4.5	6.2	9.8	13.4
金融保険	-	-	-	-	-	0.6	2.0	1.4	1.1	0.3
教育文化	7.7	3.8	5.7	3.7	5.4	7.9	6.7	4.6	5.5	6.3
衛生体育	-	-	-	-	-	0.7	1.6	1.5	1.6	1.4
科学研究	-	-	-	-	-	2.0	1.0	1.0	0.7	0.9
機関団体	15.3	4.2	6.2	6.6	7.6	7.8	4.1	5.9	7.2	6.2
その他	-	-	-	-	-	1.4	4.8	2.7	1.5	0.4
全国合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：『中国統計年鑑』（2004～2007年の各年版）、『中国固定資産投資統計数典 1950-2000』により作成

注1：1953～80年の各期間に、「製造業」のデータは、製造業・採掘業・電力・水道への投資総額、「社会サービス」のデータは、社会サービス・不動産・金融保険への投資総額、「教育文化」は、教育文化・衛生体育・科学研究への投資総額、となっている。

注2：1966～75年のセクター別基本建設投資額に関する統計は、1975年のデータのみが公表されている。

(2) 基本建設投資の分野別構成において、市場経済体制への移行につれて、製造業など生産セクターへの基本建設投資は減少しつつある。これに対して、インフラ関連分野全体(交通・通信、電力水道、社会サービス)への投資の割合は顕著に上昇している。インフラ関連分野の内訳を見ると、1986~90年の期間では、電力・水道(主に電力)への投資が最大であったが、ほかの期間においては、いずれも交通・通信セクターへの投資が最大となっている。また、近年では、環境施設や住民生活関連施設への投資を中心とする社会サービス分野への投資の割合も顕著に上昇している(表2)。こうした分野別投資動向と地域別投資動向は、いままでの中国の開発政策の動向と一致しているといえる。

4. 円借款の長期トレンドと中国の財政支出

円借款の額と中国のGDPないし政府財政とを比較すると、円借款は相対的に小さく、財政全体に与える影響を正確に把握することは困難である。しかし、政府によるインフラ投資額と円借款額は数%から10%台におよび、有意な影響があると考えられる。表4は、資本形成を目的とする政府による固定資産投資である中国の基本建設費と円借款の支出額を、暦年で比較したものである。

注目したいのは、1992年から1997年までの期間である。基本建設費に対する円借款額は、それ以前は一桁であるのに対して、10%を超える比率を示している。中国は、1978年に改革・開放に向かって以来、国際社会との友好関係を維持してきたが、1989年の天安門事件が起こると、国際社会は一斉にこれに反発し、中国政府は、国際的に孤立する恐れがあった。1990年の経済成長は、3.8%まで落ち込んでいる(World Bank 2007)。国際社会からの援助は、天安門事件の後、激減する。日本は、天安門事件の直後、援助の額を減らしたが、90年代に入って、いち早く回復させている。このような状況下で、西側諸国の中では中国との関係が深い日本は、中国の孤立化を回避するよう西欧諸国に働きかけている。1992年には、当時の中国政府銭外務大臣の表現を借りれば、「中日関係2000年の歴史の中でも例のない日本の天皇陛下の訪中」が実現した(銭2004)。1992年に始まる円借款の増加も、このような国際関係を反映したものであると解釈される。

円借款の長期トレンドにおいて、もうひとつの、大きな動きは、コミットメントベースで、1999年以降、大きく減少することである。これは、日本側で起こった世論の動きとそれに基づく政策的な判断により、減少したと考えられる。世論の動きとしては、まず、急速な経済成長を続ける中国経済に対して、日本の国民が、援助の必要性について疑問視し始めたことが挙げられる。当時低迷する日本経済に対して、二桁の経済成長を続ける中国に対して、いわゆる、中国脅威論が議論されるようになった。さらに、中国自身が1990年代後半から途上国援助を拡大したことである(小林2007)。日本の世論は、他国に援助をしている中国に、日本が援助することに疑問を持った。また、中国が軍事費を大きく拡大していることに対する反発もあった。日本政府は、これらの世論を踏まえ、中国は援助の卒

業過程に入ったと判断し、対中援助を次第に減額する措置をとった。さらに、2008年北京オリンピックが開催されるまでには、援助の大半が終了されている。

表 3 中国の公共投資における円借款の役割

	GDP (百万米ドル)	政府支出 (百万米ドル)		日本ODA (百万米ドル)	円借款 (百万米ドル)	円借款/ 基本建設支出 (%)
			基本建設支出 (百万米ドル)			
1979	263189.71	82430.23	33099.04	5.70	0.00	0.00
1980	306520.29	82009.48	23115.32	9.75	2.04	0.01
1981	293857.44	66787.33	15109.74	61.09	34.40	0.23
1982	295376.49	64990.96	14220.04	918.60	822.45	5.78
1983	314632.79	71343.90	17461.42	831.53	710.40	4.07
1984	317357.76	73318.56	19573.80	924.91	826.34	4.22
1985	309078.22	68249.30	18884.04	925.28	823.43	4.36
1986	304347.20	63858.79	17263.72	837.38	691.10	4.00
1987	329851.43	60776.98	14014.67	799.99	611.53	4.36
1988	413438.65	66930.23	13292.50	864.51	666.26	5.01
1989	459783.27	74998.61	12793.78	1149.65	923.26	7.22
1990	404494.90	64466.96	11443.99	1071.17	779.70	6.81
1991	424116.17	63617.73	10512.47	832.22	570.75	5.43
1992	499858.56	67859.99	10080.53	1432.17	1103.51	10.95
1993	641063.87	80568.07	10273.07	1655.29	1322.26	12.87
1994	582656.32	67209.59	7422.43	1681.12	1327.17	17.88
1995	756961.71	81707.30	9450.13	1508.72	1143.86	12.10
1996	892011.26	95470.14	10914.38	1199.61	842.06	7.72
1997	985047.89	111384.32	12298.22	996.84	673.68	5.48
1998	1045193.86	130429.18	16762.25	1863.30	1418.49	8.46
1999	1100769.48	159305.05	25567.84	1817.96	1345.81	5.26
2000	1192836.87	191900.71	25305.19	1254.06	853.18	3.37
2001	1316552.90	228372.84	30332.47	1352.37	988.40	3.26
2002	1454032.86	266440.21	37972.64	1620.01	1218.65	3.21
2003	1647925.58	297811.17	41431.48	1509.80	1077.60	2.60
2004	1936502.03	344177.58	41531.75	1709.23	1305.02	3.14
2005	2302723.84	414070.72	49318.80	1922.64	1625.38	3.30
2006	2773854.32	506967.26	55062.56	-	-	-

出所：日本 ODA と円借款データは、OECD (2007) 「International Development Statistics 2007 CD-ROM (containing Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1960-2005)」により；中国の GDP・政府支出・基本建設支出に関するデータは、『中国統計年鑑』(2007 年版、1992 年版)における公表データ(人民元ベース)から換算；換算用為替レート(ドル対人民元の各年平均値)は、International Monetary Fund (various years) 「International Financial Statistics」 March 2008 CD-ROM の国別 Exchange Rate(PRINCIPAL RATE, PERIOD AVERAGE)により。

5. 地理的配分と地方分権

中国は国土が広いゆえに、地域間格差が非常に大きい。中国の政府計画では、沿海と内陸の二区分も時々使われているが、基本的に、東部、中部、西部という三区分が用いられることが多い。本研究では、三区分を使用することとした。東部、中部、西部の地域構成は、次のようになっている。

東部地区（11省区市）：北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南

中部地区（8省区市）：山西、吉林、黒龍江、安徽、江西、河南、湖北、湖南

西部地区（12省区市）：内モンゴル、重慶、四川、貴州、雲南、広西、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆

この三大地域の基本な経済・社会特徴は、表4に示すとおりである。一人当たりGRP・人口都市化率・産業構造などからみた経済発展水準は、東部が中部と西部を大きく上回っており、少数民族が集中している西部が最も低い。一方、エネルギー（特に石炭と天然ガス）の埋蔵量は、ほとんど中部と西部に集中している。

この三区分にしたがって、円借款の地域配分を示したものが、図1である。ここでは、傾向を見るために、5年後との期間で区切ってある。また、ラウンド製でのプロジェクトについては、全て、最初のプロジェクトの借款契約締結時にそろえる調整を行っている。

地域配分の第1の特徴は、複数地域にまたがるプロジェクトは、1991年以降減少し、1995年以降はまったくなくなっていることである。これは、中国における地方分権化の動きに対応していると考えられる。中国では、1994年1月から、分税制が導入された。分税制とは、マクロ経済政策、外交・国防政策などは中央政府が担当し、地方経済に関連する政策は地方が担当するよう明確化するものである。これに伴い、中央と地方の行政権限を明確にし、関税・消費税のように中央政府が管理する税、営業税、地方企業上納利潤、個人所得税などの地方が管理する税、付加価値税のように中央・地方の共有となる税の3区分を明らかにした(中国財政部1994)。

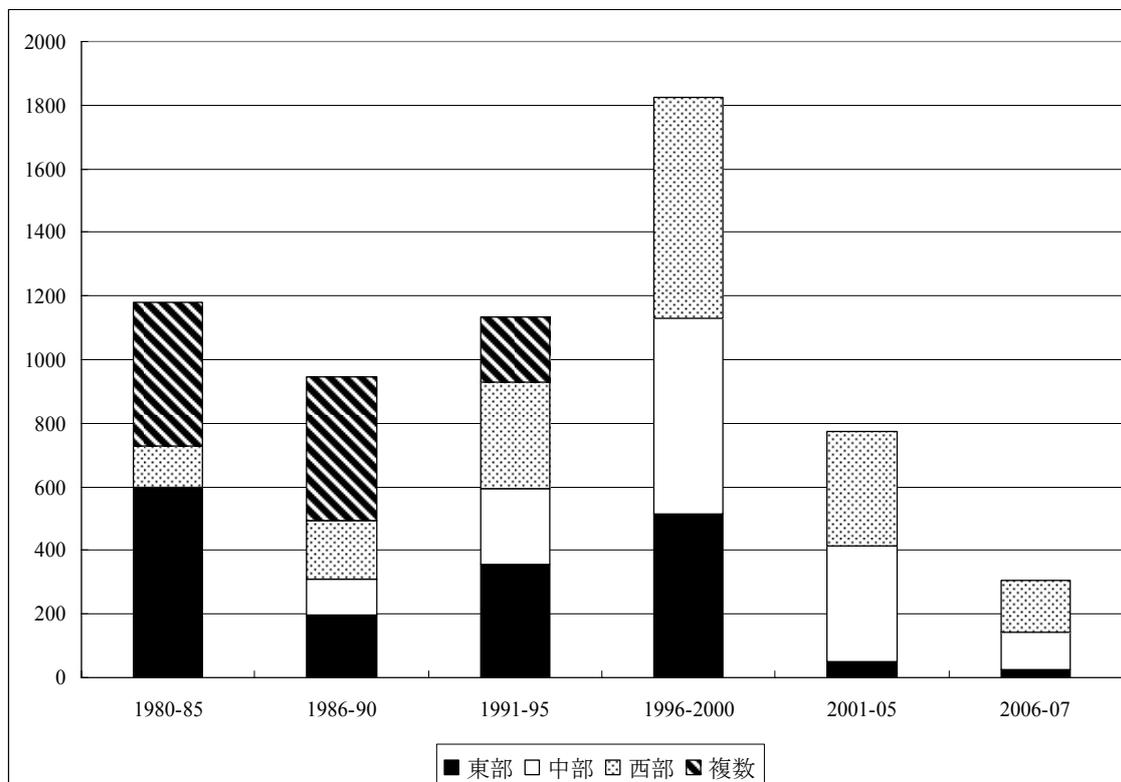
円借款は、外交分野の職務として、中央政府が日本政府との交渉を担当するが、個々のプロジェクトについては、地方が行うこととなった。このため、プロジェクトの実施について、地方分権化が行われ、複数地域にまたがるプロジェクトの数が減少している。1991-1995年の複数地域プロジェクトの額は、それ以前の期間の半分以上に減少し、1996年以降は、複数地域にまたがるプロジェクトは、まったくなくなっている。

表 4 中国の三大地域の基本特徴 (2005年)

	総人口 万人	都市人口 割合 %	GDP (GRP) 億元	一人当たり GDP(GRP) 万元	産業別GDP構成			主要エネルギー埋蔵量		
					第一次 %	第二次 %	第三次 %	石油 万吨、%	天然ガス 億m ³ 、%	石炭 億トン、%
全国	128213	43.4	197789.0	15426.6	11.6	49.0	39.4	220661.4	25278.9	3326.4
東部	50565	53.3	117933.7	23323.3	8.1	51.4	40.5	30.2	5.4	8.2
北京市	1536	83.6	6886.3	44832.7	1.4	29.4	69.1	0.0	0.0	0.2
天津市	1043	75.1	3697.6	35467.8	3.0	55.5	41.5	2.0	1.5	0.1
河北省	6844	37.7	10096.1	14751.8	14.9	51.8	33.3	5.9	0.7	2.2
遼寧省	4220	58.7	8009.0	18978.7	11.0	49.4	39.6	7.7	2.0	1.6
上海市	1778	89.1	9154.2	51485.8	0.9	48.6	50.5	0.0	0.0	0.0
江蘇省	7468	50.1	18305.7	24512.1	8.0	56.6	35.4	1.1	0.1	0.7
浙江省	4894	56.0	13437.9	27457.8	6.6	53.3	40.0	0.0	0.0	0.0
福建省	3532	47.3	6568.9	18598.3	12.8	48.7	38.5	0.0	0.0	0.1
山東省	9239	45.0	18516.9	20042.1	10.6	57.4	32.0	13.5	1.1	3.3
広東省	9185	60.7	22366.5	24351.2	6.4	50.7	42.9	0.0	0.0	0.1
海南省	826	45.2	894.6	10826.1	33.6	24.6	41.8	0.0	0.0	0.0
中部	41703	39.1	46362.1	11117.1	16.2	47.4	36.4	34.5	5.2	43.7
山西省	3352	42.1	4179.5	12469.3	6.3	56.3	37.4	0.0	0.0	31.7
吉林省	2715	52.5	3620.3	13334.3	17.3	43.7	39.1	7.1	0.8	0.5
黒龍江省	3818	53.1	5511.5	14435.6	12.4	53.9	33.7	24.2	3.6	2.3
安徽省	6114	35.5	5375.1	8791.5	18.0	41.3	40.7	0.1	0.0	4.4
江西省	4307	37.0	4056.8	9419.8	17.9	47.3	34.8	0.0	0.0	0.2
河南省	9371	30.6	10587.4	11298.1	17.9	52.1	30.0	2.7	0.6	3.8
湖北省	5707	43.2	6520.1	11424.8	16.6	43.1	40.3	0.5	0.2	0.1
湖南省	6320	37.0	6511.3	10302.8	19.6	39.9	40.6	0.0	0.0	0.6
西部	35945	34.6	33493.3	9318.0	17.7	42.8	39.5	35.3	89.5	48.1
内蒙古自治区	2386	47.2	3895.6	16326.0	15.1	45.5	39.3	2.6	15.7	22.8
広西自治区	4655	33.6	4075.8	8755.6	22.4	37.1	40.5	0.1	0.0	0.3
重慶市	2797	45.2	3070.5	10977.8	15.1	41.0	43.9	0.0	4.8	0.5
四川省	8208	33.0	7385.1	8997.5	20.1	41.5	38.4	0.1	17.0	1.5
貴州省	3725	26.9	1979.1	5312.9	18.6	41.8	39.6	0.0	0.0	4.5
雲南省	4442	29.5	3472.9	7817.5	19.3	41.3	39.5	0.0	0.1	2.2
チベット自治区	276	26.8	251.2	9101.8	19.1	25.3	55.6	0.0	0.0	0.0
陝西省	3718	37.2	3675.7	9886.1	11.9	50.3	37.8	7.7	21.6	8.5
甘肅省	2592	30.0	1934.0	7462.1	15.9	43.4	40.7	4.3	0.4	1.5
青海省	543	39.2	543.3	10015.1	12.0	48.7	39.3	1.7	6.0	0.6
寧夏自治区	595	42.4	606.1	10186.6	11.9	46.4	41.7	0.0	0.0	2.1
新疆自治区	2008	37.2	2604.2	12968.1	19.6	44.7	35.7	18.8	23.8	3.7

出所：『中国統計年鑑 2006』より計算

図 1 地域別円借款（ラウンド調整後借款契約額、単位：10 億円）



出所：Appendix 参照

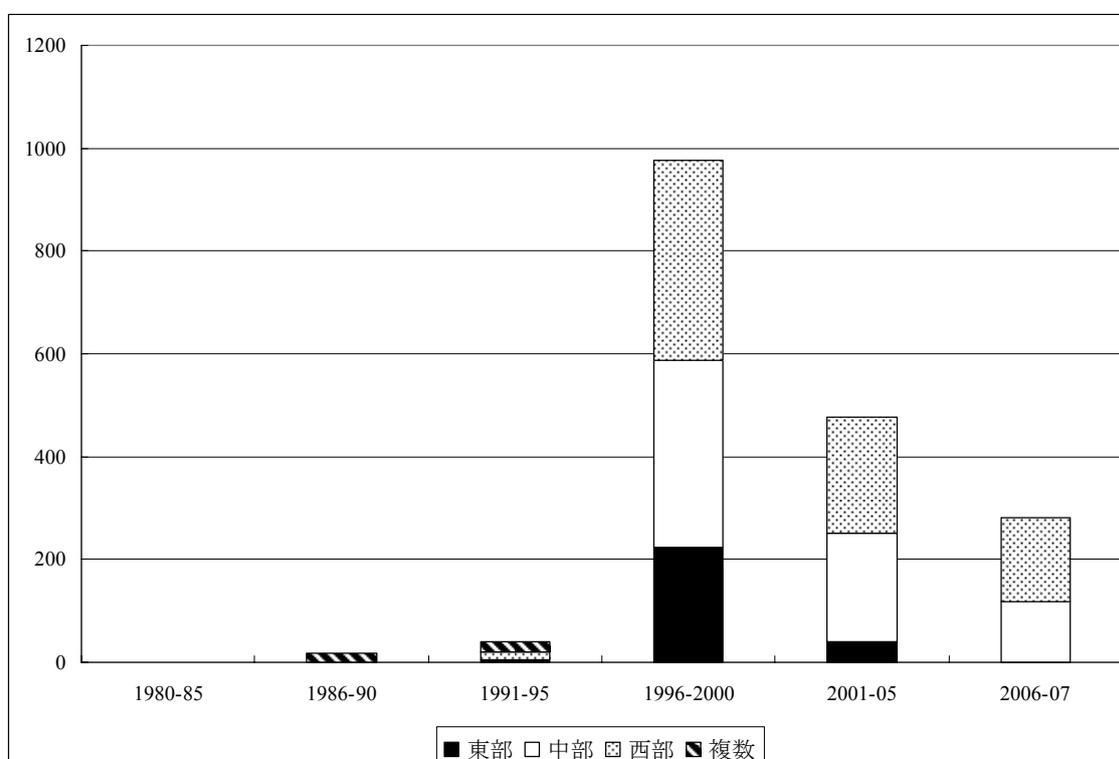
もうひとつの、地域配分上の特徴は、2000 年を境に、東部地域のプロジェクトが激減していることである。これは、日本政府の政策変更を反映したものであると考えられる。90 年代後半から、日本国内において、中国に対する援助に対して、疑問視する世論が生まれたことは、第 4 項で述べた。日本政府は、これらの批判を背景に、新たな対中援助政策を策定する必要性を認識し、有識者 15 名からなる「21 世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」を組織して意見を求めた。この懇談会がまとめた提言では、『今後の我が国の対中 ODA は従来型の沿海部のインフラの整備から、環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度作り、技術移転などへの支援を中心とする分野』へ転換することを求めている(外務省 2000)。この提言を受けて、日本政府は、新たな中国向け国別援助方針を作成した(外務省 2001)。新たな国別援助方針では、『沿海部のインフラは、中国自らが実施』するとして、日本の ODA は沿海部のインフラは行わないこととなった。その意味で、東部地域の円借款額が急激に減少したのは、日本政府の政策変更を反映しているといえる。

ただ、この変化は、中国における開発政策の変化とも方向が同じであり、中国側の反対があったわけではない。2001 年から 2005 年の期間を対象とした『国民経済と社会発展第十回五カ年計画』では、地域開発政策として、『西部大開発を推進する』として、内陸部の開発を重視するように変化している(中国経済年鑑 2001)。

地域配分で、大変興味深い結果が現れたのは、環境セクターである。図 2 は環境プロジェクトを時期別・地域別に整理したものである。図 2 からは、1996 年以降に、環境プロジェクトが、激増していることが読み取れる。これは、日本側と中国側の双方が、環境配慮に重点を置き始めたことの証であろう。1997 年、日本政府は、地球環境問題対策プロジェクトおよび公害対策プロジェクトについて、環境特別機条件の適用を発表し、環境プロジェクトについては、超低金利(年利 0.75%、償還期間据え置き 10 年を含む 40 年)が適用されることになった。このような優遇金利が環境案件の取上げに拍車をかけることになった。

環境プロジェクトに関して興味深いのは、その地理的分布である。すなわち、東部に対する環境プロジェクトの実施が、それほど大きくなっていない。日本側から見た場合、黄砂、酸性雨、光化学スモッグを通じて、中国の環境条件が直接的に日本に影響している。黄砂については、その発生源は、西部地区であると考えられる意見が強いが、酸性雨と光化学スモッグについては、沿海部の環境条件が、大きく日本に影響する。そうであるならば、東部の環境プロジェクトが、もっと多くても良さそうなものだが、そうはなっていない。このことから、環境プロジェクトの選定については、日本政府の意向ばかりでなく、中国政府の意向も反映されていると考えるべきである。

図 2 環境円借款（ラウンド調整後借款契約額、単位：10 億円）



出所：Appendix 参照

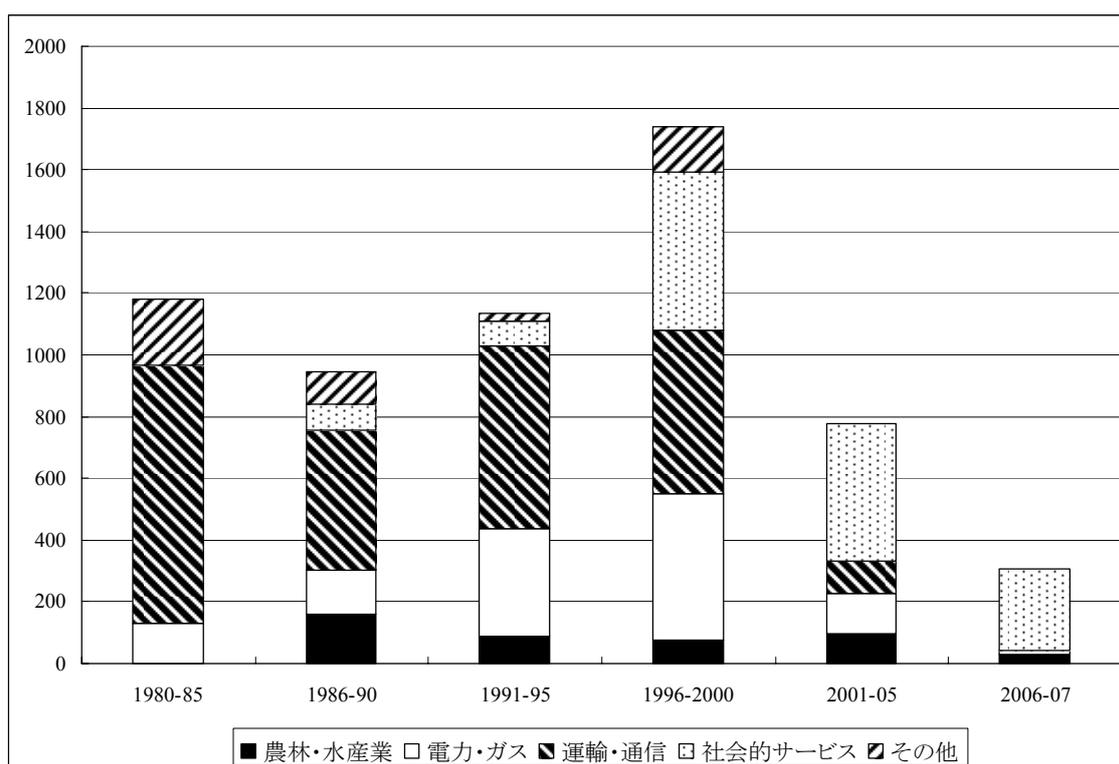
注：環境プロジェクトの分類は、国際協力銀行の区分にしたがった。

最後に、環境以外の、運輸、電力、社会セクターと地域配分について、関連を分析したが、中国政府および日本政府の政策意図が明確に反映しているとの結論は得られなかったことを、申し添えておく。

6. セクター配分と優先セクター

どのセクターのプロジェクトを選択するかは、開発効果に大きな影響を与える重要な決定である。対中円借款に関する両国政府間で、もっとも力を入れて協議される分野が、セクター配分である。したがって、セクター配分には、両国政府の政策が色濃く反映されているといえる。図3は、すべての円借款のセクター配分を示したものである。ここでは、地域配分の場合と同様に、5年後との期間で区切ってある。また、ラウンド製でのプロジェクトについては、全て、最初のプロジェクトの借款契約締結時にそろえる調整を行っている。

図3 セクター別円借款（ラウンド調整後借款契約額、単位：10億円）

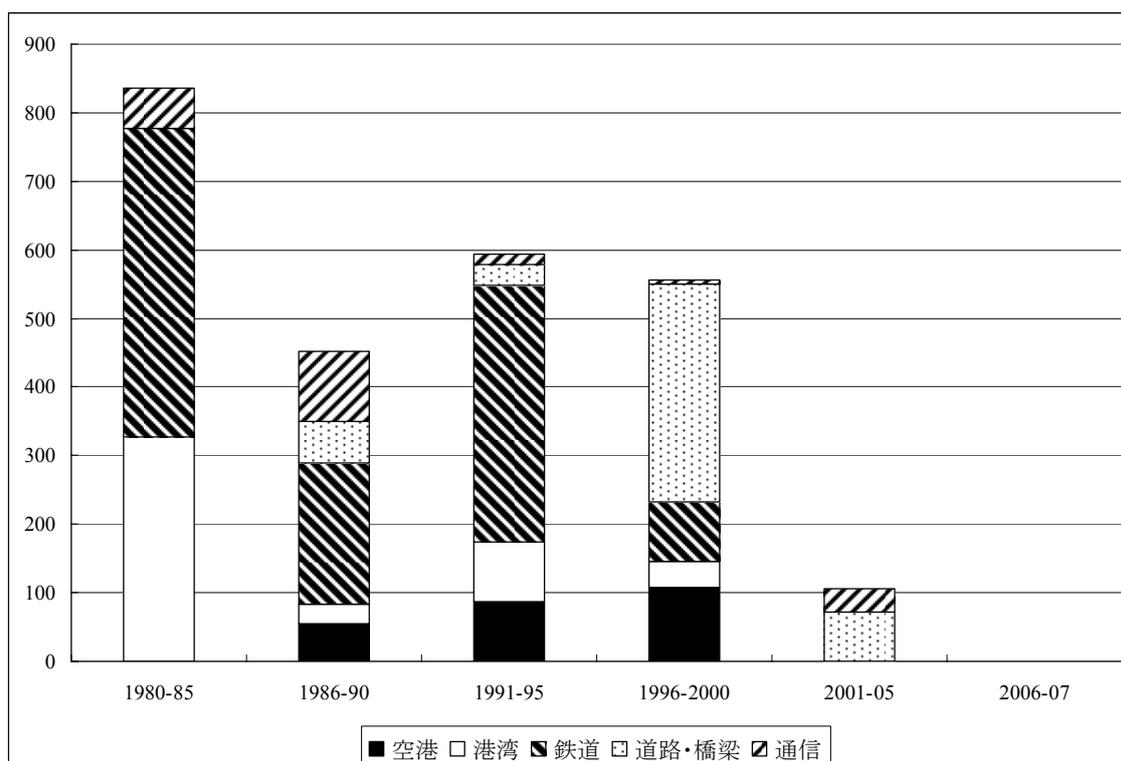


出所：Appendix 参照

1981年から1995年の開発政策は、第6次5カ年計画(1981-85)、第7次5カ年計画(1986-90)、第8次5カ年計画(1991-96)によって、明らかにされているが、インフラの中で

は、いずれも鉄道を最優先としている。特に、西部地域の石炭を東部地域に輸送するインフラを増強することに優先順位がおかれている。ところが、第9次5カ年計画では、『鉄道の輸送能力の向上を重点にしながらも、道路、水運、空運、パイプ輸送など多様な輸送方式の優位性を生かし、総合交通運輸システムの建設を加速する』として、道路に優先順位を与えている。図4は、運輸・交通セクターの円借款を表したものであるが、1995年を境に、鉄道が急減し、代わって、道路セクターが急増していることが、明らかに示されている。

図4 運輸・通信セクター円借款（ラウンド調整後借款契約額、単位：10億円）



出所：Appendix 参照

この変化は、中国政府の基本建設費にも表れている。表6は、基本建設費のうち、交通・通信セクターの内訳をまとめたものであるが、鉄道と道路を比較すると、1995年以前は、鉄道が大きく、1996年以降は、道路のほうが大きくなっている。したがって、1996年以降は、道路セクターを優先する政策が採られたと考えてよい。その意味で、円借款の運輸セクターに関する優先順位のシフトは、中国の開発政策の変化に対応していると考えられる。

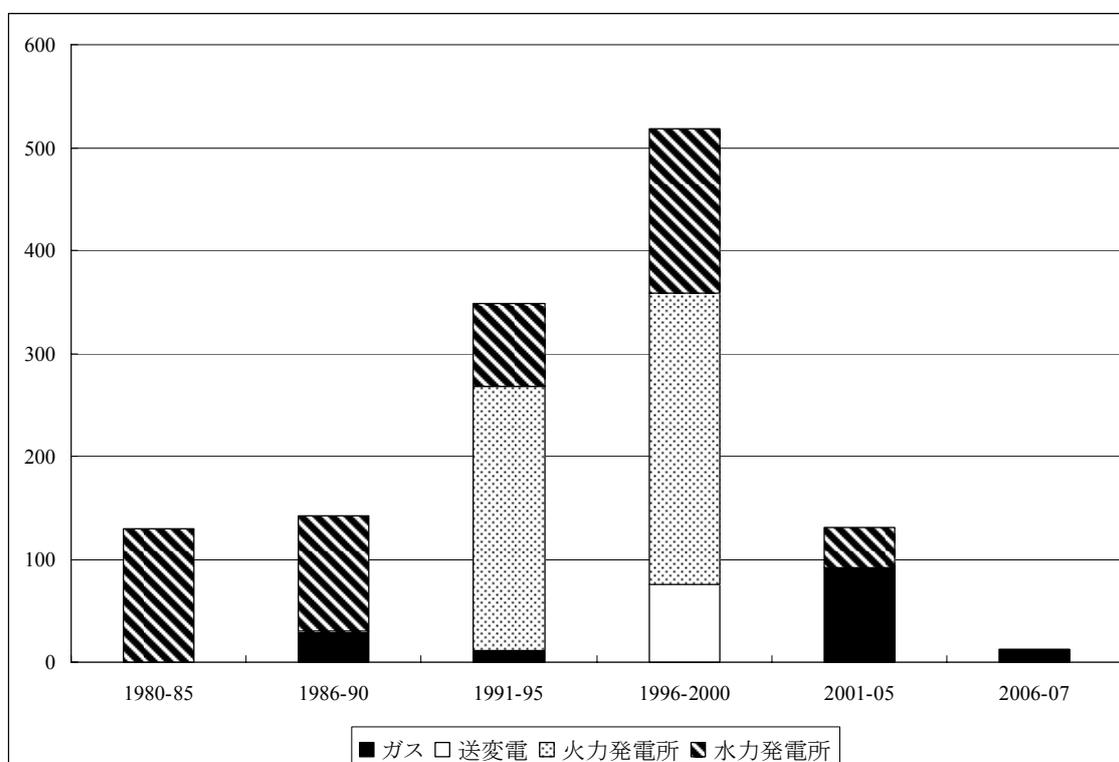
次に、電力・ガスセクターをみると、ここにも、優先順位の変化が観察できる。図4は、電力・ガスセクターに供与された円借款のサブセクター配分を表したものである。

表 5 交通・通信セクターの基本建設投資（億元）

年	交通運輸							郵政通信	交通運輸・ 郵政通信合計
	鉄道輸送	道路輸送	水上輸送	航空輸送	パイプ輸送	その他	計		
1953-57	59	25	0	1	0	0	85	5	90
1958-62	104	43	6	2	0	0	156	8	163
1963-65	34	12	3	2	0	0	52	2	54
1966-75	268	142	23	11	1	0	446	22	468
1976-80	140	45	75	10	15	0	284	18	302
1981-85	219	59	111	28	2	0	419	36	455
1986-90	395	201	190	62	9	2	859	97	956
1991-95	1473	1063	337	403	12	564	3851	731	4582
1996-00	2951	4675	215	851	60	2976	11727	2285	14266
2001-05	4106	15919	1565	1127	429	3482	26628	4156	30918
2006	1918	6044	786	399	60	938	10144	1180	11324

出所：1990年以前は『中国固定資産投資統計数典』、1991年以降は『中国統計年鑑』より計算

図 5 電力・ガスセクター円借款（ラウンド調整後借款契約額、単位：10 億円）



出所：Appendix 参照

水力発電は、2006-07 を除いて、すべての期間で見られるが、火力発電は、1991-95 と 1996-2000 の期間にのみ現れている。中国政府の開発政策では、90 年代を含めて、水力発電を重視しているから、90 年代に突如として出現した火力発電は、日本側の政策を反映していると考えられるべきであろう。この時期は、水力発電のためのダム建設について、環境配慮の必要性が大きく叫ばれた時期であり、日本のみならず、援助社会全体が、ダムの建設に消極的になった時期である³。特に、ダム建設に伴う住民移転問題については、手厚い配慮が必要となり、その結果、ダムの建設には、相当の準備期間が必要となった。そのため、援助資金によるダムの建設は、大幅に減少している。日本側では、1989 年に環境ガイドラインを策定するなど、環境への重点的な配慮を行うようになった。中国では、経済成長が高水準で継続する中で、電力需要への対応が要求され、その結果、円借款の火力発電への導入が図られたものと考えてよいだろう。90 年代の火力発電の出現は、国際世論に対する日本政府の配慮が反映されたものと考えられる。

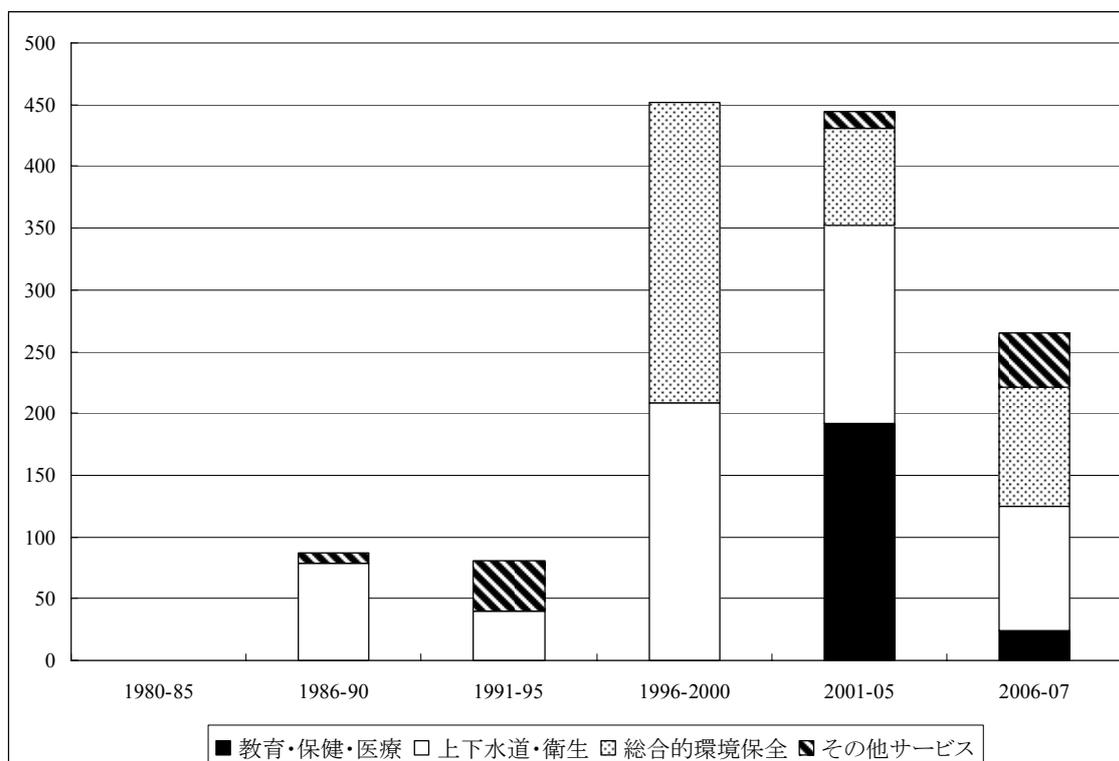
次に、社会セクターについて、みてみよう。社会セクターは、当初からの優先セクターではあるが、そのシェアは 3~18%程度であった。しかし、1990 年代半ば以降は、増大を始め、1999 年には、43.9%、2003 年以降は、60~80%の高い水準にまで達している。図 6 は、このような、社会セクターの円借款の動向をしましている。

これは、一方において、中国側の開発政策が社会セクターを重要視するように変化したことの反映である。第 9 次 5 年計画(1996-2000)で、それまで独立した項目としては扱われなかった社会セクターが、独立した項目となり、衛生環境などに重点が置かれている。また他方、日本側においても、インフラ離れが進展し、社会セクターに対する支持が増えたことが原因であると考えられる。したがって、社会セクターの急激な増加は、中国政府、日本政府の双方の政策に一致するものであるということが出来る。

最後に、農業セクターについて触れておきたい。図 2 を見ると、1980-85 を除くすべての期間で、数%程度の農業セクター円借款が存在する。膨大な人口と広大な国土を持つ中国にとって、農業は優先されるべきセクターである。しかし、日本にとっては、日本の農業の国際競争力が相対的に低く、日本の農業を護るために、日本の援助を、近隣諸国の農業生産力の増強に使うことには躊躇があるという事情が存在する。その結果、円借款における農業のシェアは、相対的に低い水準に留まっていると考えられる。したがって、この点については、日本政府の事情を反映したものであると考える。

³ 環境配慮が不足するという批判は、1980 年代末から起こった。有名な事例では、NGO などからの批判に応じて、1993 年、世界銀行は、インドのナルマダダムに対する資金援助から撤退している。

図 6 社会セクター円借款（ラウンド調整後借款契約額、単位：10 億円）



出所：Appendix 参照

7. 結論

これまで、28年間の円借款について議論してきた。われわれの関心は、日中両国政府の政策との関連である。円借款の地域配分とセクター配分の時間的な変化の中に、両国政府の政策が反映されている部分が確認された。

1980年代は、中国では、改革・開放政策が採られ、インフラの整備が進んだ時期である。円借款は、中国政府に協力して、インフラ整備の一翼を担っている。1990年代に入ると、最初の変化が現れる。中国政府は、1994年に分税制を導入し、地方分権を開始した。円借款も、この動きに対応して、複数省をまたがるプロジェクトから、省ごとのプロジェクトに変化している。これは、中国側の政策変化に、日本政府が賛意を示したと解釈できる。

1990年代の半ばには、3つの変化が見られた。第1は、社会セクターの台頭である。これは、日本側では、国際社会の援助動向に即して、社会セクターを重視するように変化があり、その反映である。しかし、中国側でも、経済成長が進むことに伴い、社会セクターに対する重視が開始されている。したがって、これは、両国政府が、積極的に進めた政策の反映であると考えられる。1990年代の第2の変化は、運輸セクターにおける鉄道から道路へのシフトである。これは、中国政府の優先順位の変化を反映したものであり、日本政府も、

これに理解を示しているものと解釈される。第 3 の変化は、ダム建設の急減である。これは、国際社会の議論が、ダムに対して厳しい環境基準の適用を求めたことに対して、日本政府が配慮したことの結果である。この時期に、中国側では、ダム建設を減らしているわけではないから、この変化は、日本政府の政策の、単独の反映であると解釈される。

2000 年前後に、大きな変化が生じている。円借款供与額が大きく減少していることと、地理的配分が、沿海部から中西部にシフトしていることである。円借款供与額は、1999 年以降、毎年、減少している。これは、いずれも、日本側の事情によるものである。世論が中国脅威論を声高に唱え、中国が他の途上国に多額の援助を行うなどの変化を受けて、日本政府は、新たな対中援助政策を採用しており、この一連の変化は、日本政府の政策の反映であると考えられる。

対中円借款は、その時々々の両国政府の政策変化を反映して、実施されてきた。1980 年代と 90 年代は、おおむね、中国側の開発政策の変化が反映されており、日本政府はこれに特段の反対はしていない。しかし、1999 年、2000 年になると、日本政府の政策変更が大きく反映されている。これらのいずれの変化も、両国政府が理解を示しているということができる。すくなくとも、日本の援助が、中国側の意向に沿って行われ、日本政府の主体性がないという批判は、妥当しないと考えられる。

1980 年度から 2007 年度まで、中国に対する円借款が供与された。この間、中国は、改革・開放政策を実施し、大きな変化を遂げた。日本の円借款は、開発を目的として供与され、その時々々の中国側の変化に合わせて、大きく変化している。日本の援助は、戦略性に欠けるとの批判がある。政治的な戦略性を議論するのであれば、立場によって、さまざまな議論が可能であるが、少なくとも、開発に対する戦略という意味で、中国側のニーズを汲み取り、かつ、自国国内での政策と世論を反映させた援助の実施が行われたと考えられる。

参考文献

外務省、2000、『「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言』、

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china/sei_1_13.html

外務省、2001、『国別援助計画：中華人民共和国』

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/china.html>

外務省、2006、『政府開発援助（ODA）国別データブック 2006』、

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/06_databook/

外務省、在中国日本大使館、2006、『日本の対中国経済協力（概観）』、

http://www.cn.emb-japan.go.jp/oda_j/summary_j.htm

小浜裕久、1998、『ODAの経済学 第2版』、日本評論社

小林誉明、2007、『中国の援助政策 対外援助政策の展開』、『開発金融研究所報』、No.35、国際協力銀行

古森義久、2002、『「ODA」再考』、PHP研究所

国家統計局、各年、『中国統計年鑑』（1992年版、2004～07年の各年版）中国統計出版社、北京

国家統計局、2002、『中国固定資産投資統計数典 1950-2000』、中国統計出版社、北京

国務院発展研究中心・中国経済年鑑編輯委員会（編）、1983、『中華人民共和国国民経済和社会発展第六個五年計画（1981-1985）』、『中国経済年鑑 1983』、经济管理出版社、北京

国務院発展研究中心・中国経済年鑑編輯委員会（編）、1986、『我国国民経済和社会発展第七個五年計画（1986-1990）』、『中国経済年鑑 1986』、经济管理出版社、北京

国務院発展研究中心・中国経済年鑑編輯委員会（編）、1991、『中華人民共和国国民経済和社会発展十年規画和第八個五年計画綱要』、『中国経済年鑑 1991』、经济管理出版社、北京

國務院發展研究中心・中國經濟年鑑編輯委員會（編），1994、「中共中央關於建立社會主義市場經濟體制若干問題的決定」，『中國經濟年鑑 1994』，中國經濟年鑑出版社、北京

國務院發展研究中心・中國經濟年鑑編輯委員會（編），1996、「中華人民共和國國民經濟和社會發展“九五”計划和 2010 年遠景目標綱要」，『中國經濟年鑑 1996』，中國經濟年鑑出版社、北京

國務院發展研究中心・中國經濟年鑑編輯委員會（編），2001、「中華人民共和國國民經濟和社會發展第十個五年計划綱要」，『中國經濟年鑑 2001』，中國經濟年鑑出版社、北京

國務院發展研究中心・中國經濟年鑑編輯委員會（編），2006a、「中共中央關於構建社會主義和諧社會若干重大問題的決定」，『中國經濟年鑑 2006』，中國經濟年鑑出版社、北京

國務院發展研究中心・中國經濟年鑑編輯委員會（編），2006b、「中華人民共和國國民經濟和社會發展第十一個五年計划綱要」，『中國經濟年鑑 2006』，中國經濟年鑑出版社、北京

胡錦濤、2004、「科學發展觀是我黨提出的新重大戰略思想」，2004 年 4 月 4 日、新華網、
http://news.xinhuanet.com/newscenter/2004-04/04/content_1400182.htm

錢其琛、2004、『外交十記』，世界知識出版社出版、北京

王夢奎、2003、「全面建設小康社會的中國：起點、目標和前景」，『中國經濟年鑑 2003』，中國經濟年鑑出版社、北京

王佳寧、2001、「中國西部大開發戰略的背景、現狀及問題點」，『中國經濟年鑑 2001』，中國經濟年鑑出版社、北京

中華人民共和國財政部・中國財政年鑑編輯委員會、1994、「國務院關於實行分稅制財政管理體制的決定」，『中國財政年鑑』1994 年版、中國財政雜誌社、北京

International Monetary Fund, various years. *International Financial Statistics*, March 2008 CD-ROM. Washington, D.C.: International Monetary Fund.

Organisation for Economic Cooperation and Development, 2007, *International Development Statistics*, 2007 CD-ROM (containing Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1960-2005). Paris: Organisation for Economic Cooperation and Development.

World Bank, 2007, *World Development Indicators*, 2007 CD-ROM, Washington, D.C.: World Bank

付表1: 全地域のセクター・契約期別円借款(借款契約額、年度平均、億円)

年度	合計	農林・水産業			電力・ガス					運輸・通信					
		小計	農業	林業	小計	ガス	送変電	火力発電所	水力発電所	小計	空港	港湾	鉄道	道路・橋梁	通信
1980	2,009	0	0	0	1	0	0	0	1	2,008	0	707	1,300	0	0
1981	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	3,779	0	0	0	774	0	0	0	774	3,005	0	1,260	1,395	0	350
1988	1,842	171	171	0	583	150	0	0	433	224	0	0	224	0	0
1990	2,882	624	624	0	130	0	0	0	130	2,039	273	147	804	302	514
1991	1,896	316	316	0	406	0	0	0	406	954	0	87	734	134	0
1992	536	0	0	0	319	0	0	319	0	217	0	124	0	21	72
1993	698	123	123	0	0	0	0	0	0	478	300	111	67	0	0
1994	1,425	0	0	0	1,020	57	0	963	0	202	135	67	0	0	0
1995	1,113	0	0	0	0	0	0	0	0	1,113	0	43	1,070	0	0
1996	1,874	177	177	0	0	0	0	0	0	823	112	27	300	150	234
1997	2,085	0	0	0	1,151	0	0	1,151	0	554	400	154	0	0	0
1998	1,351	0	0	0	490	0	314	177	0	500	0	0	0	500	0
1999	2,061	89	89	0	61	0	61	0	0	528	0	0	0	528	0
2000	1,820	120	0	120	659	0	0	92	567	630	31	0	441	126	32
2001	1,614	80	0	80	322	90	0	0	232	430	0	0	0	430	0
2002	1,212	274	0	274	379	379	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	967	150	0	150	0	0	0	0	0	202	0	0	0	0	202
2004	859	65	0	65	85	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	1,409	169	0	169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	425	0	0	0	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	33,155	2,359	1,501	859	6,453	834	375	2,701	2,544	13,906	1,251	2,726	6,335	2,190	1,404

付表1(続き)

年度	社会的サービス								その他					
	小計	教育	行政機能強化	上下水道・衛生	総合的環境保全	都市・農村生活基盤	廃棄物処理	保健・医療	小計	紡績	軽工業	灌漑・治水・干拓	商品借款等	原材料
1980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	0	0	0	1,300	0
1984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1988	345	0	38	307	0	0	0	0	519	299	137	0	0	83
1990	89	0	0	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991	104	0	0	104	0	0	0	0	115	0	0	115	0	0
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	97	0	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	203	0	203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	764	0	0	311	453	0	0	0	110	0	0	110	0	0
1997	380	0	0	55	325	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	293	0	0	60	233	0	0	0	67	0	0	67	0	0
1999	904	0	0	535	369	0	0	0	480	0	0	480	0	0
2000	206	0	0	206	0	0	0	0	204	0	0	204	0	0
2001	782	307	0	188	287	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	560	275	0	206	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	614	255	0	97	0	0	0	262	0	0	0	0	0	0
2004	709	51	0	472	186	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	1,240	147	0	599	402	92	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	351	0	0	0	178	0	173	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,641	1,035	241	3,326	2,433	171	173	262	2,795	299	137	977	1,300	83

出所:

http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/info/yen_loan_list.php (FY1980-2006)<http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2007/000219/sankou.htm> (FY2007)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_90sbefore/901-07.htm (FY1980-1990)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g1-07.htm (FY1991-1998)

JBIC Mimeo 2008年1月

付表2: 東部のセクター・プロジェクト初期別円借款(借款契約額、年度平均、億円)

年度	合計	農林・水産業			電力・ガス					運輸・通信					
		小計	農業	林業	小計	ガス	送変電	火力発電所	水力発電所	小計	空港	港湾	鉄道	道路・橋梁	通信
1980	1,974	0	0	0	0	0	0	0	0	1,974	0	707	1,267	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	1,610	0	0	0	0	0	0	0	0	1,610	0	1,260	0	0	350
1988	403	0	0	0	182	0	0	0	182	40	0	0	40	0	0
1990	571	0	0	0	130	0	0	0	130	441	0	147	0	218	76
1991	359	0	0	0	0	0	0	0	0	244	0	87	157	0	0
1992	196	0	0	0	0	0	0	0	0	196	0	124	0	0	72
1993	504	0	0	0	0	0	0	0	0	478	300	111	67	0	0
1994	680	0	0	0	478	57	0	421	0	202	135	67	0	0	0
1995	43	0	0	0	0	0	0	0	0	43	0	43	0	0	0
1996	421	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	27	0	0	0
1997	694	0	0	0	0	0	0	0	0	554	400	154	0	0	0
1998	536	0	0	0	176	0	176	0	0	300	0	0	0	300	0
1999	402	89	89	0	0	0	0	0	0	53	0	0	0	53	0
2000	511	0	0	0	180	0	0	0	180	173	0	0	141	0	32
2001	235	0	0	0	90	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	72	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	29
2004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,358	89	89	0	1,236	147	176	421	492	6,363	835	2,726	1,672	570	559

付表2(続き)

年度	社会的サービス								その他					
	小計	教育	行政機能強化	上下水道・衛生	総合的環境保全	都市・農村生活基盤	廃棄物処理	保健・医療	小計	紡績	軽工業	灌漑・治水・干拓	商品借款等	原材料
1980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1988	181	0	0	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991	0	0	0	0	0	0	0	0	115	0	0	115	0	0
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	314	0	0	202	112	0	0	0	80	0	0	80	0	0
1997	140	0	0	55	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	60	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1999	260	0	0	113	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2000	158	0	0	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2001	145	0	0	0	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	43	0	0	0	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0
2004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	147	147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,474	147	0	794	490	0	0	43	195	0	0	195	0	0

出所:

http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/info/yen_loan_list.php (FY1980-2006)<http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2007/000219/sankou.htm> (FY2007)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_90sbefore/901-07.htm (FY1980-1990)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g1-07.htm (FY1991-1998)

JBIC Mimeo 2008年1月

付表3: 中部のセクター・プロジェクト初期別円借款(借款契約額、年度平均、億円)

年度	合計	農林・水産業			電力・ガス					運輸・通信					
		小計	農業	林業	小計	ガス	送変電	火力発電所	水力発電所	小計	空港	港湾	鉄道	道路・橋梁	通信
1980	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1988	435	0	0	0	251	0	0	0	251	184	0	0	184	0	0
1990	147	0	0	0	0	0	0	0	0	147	63	0	0	85	0
1991	300	214	214	0	0	0	0	0	0	86	0	0	0	86	0
1992	340	0	0	0	319	0	0	319	0	21	0	0	0	21	0
1993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	542	0	0	0	542	0	0	542	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	207	177	177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1997	811	0	0	0	571	0	0	571	0	0	0	0	0	0	0
1998	477	0	0	0	177	0	0	177	0	0	0	0	0	0	0
1999	817	0	0	0	61	0	61	0	0	235	0	0	0	235	0
2000	337	42	0	42	92	0	0	92	0	155	0	0	29	126	0
2001	651	0	0	0	232	0	0	0	232	230	0	0	0	230	0
2002	679	0	0	0	379	379	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	647	150	0	150	0	0	0	0	0	77	0	0	0	0	77
2004	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	424	169	0	169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,304	752	391	362	2,624	379	61	1,700	485	1,135	63	0	213	783	77

付表3(続き)

年度	社会的サービス								その他					
	小計	教育	行政機能強化	上下水道・衛生	総合的環境保全	都市・農村生活基盤	廃棄物処理	保健・医療	小計	紡績	軽工業	灌漑・治水・干拓	商品借款等	原材料
1980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	30	0	0
1997	240	0	0	0	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	233	0	0	0	233	0	0	0	67	0	0	67	0	0
1999	41	0	0	41	0	0	0	0	480	0	0	480	0	0
2000	49	0	0	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2001	188	47	0	0	141	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	300	137	0	85	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	420	200	0	0	0	0	0	219	0	0	0	0	0	0
2004	200	0	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	255	0	0	158	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	288	0	0	0	115	0	173	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,215	384	0	532	827	79	173	219	577	0	0	577	0	0

出所:

http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/info/yen_loan_list.php (FY1980-2006)<http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2007/000219/sankou.htm> (FY2007)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_90sbefore/901-07.htm (FY1980-1990)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g1-07.htm (FY1991-1998)

JBIC Mimeo 2008年1月

付表4: 西部のセクター・プロジェクト初期別円借款(借款契約額、年度平均、億円)

年度	合計	農林・水産業			電力・ガス					運輸・通信					
		小計	農業	林業	小計	ガス	送変電	火力発電所	水力発電所	小計	空港	港湾	鉄道	道路・橋梁	通信
1980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	774	0	0	0	774	0	0	0	774	0	0	0	0	0	0
1988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1990	922	624	624	0	0	0	0	0	298	0	0	298	0	0	0
1991	1,133	103	103	0	406	0	0	0	406	625	0	0	577	48	0
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	194	123	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	350	0	0	0	0	0	0	0	350	0	0	350	0	0	0
1996	1,192	0	0	0	0	0	0	0	742	112	0	300	150	180	0
1997	580	0	0	0	580	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	338	0	0	0	138	0	138	0	200	0	0	0	200	0	0
1999	842	0	0	0	0	0	0	0	240	0	0	0	240	0	0
2000	971	78	0	78	387	0	0	387	302	31	0	271	0	0	0
2001	728	80	0	80	0	0	0	0	200	0	0	0	200	0	0
2002	533	274	0	274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	248	0	0	0	0	0	0	0	96	0	0	0	0	96	0
2004	659	65	0	65	85	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	137	0	0	0	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,440	1,346	850	497	2,443	159	138	580	1,567	3,053	143	0	1,796	837	277

付表4(続き)

年度	社会的サービス								その他					
	小計	教育	行政機能強化	上下水道・衛生	総合的環境保全	都市・農村生活基盤	廃棄物処理	保健・医療	小計	紡績	軽工業	灌漑・治水・干拓	商品借款等	原材料
1980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	71	0	0	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	450	0	0	109	341	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1997	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1999	602	0	0	381	221	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2000	0	0	0	0	0	0	0	0	204	0	0	204	0	0
2001	448	260	0	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	259	138	0	121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	152	54	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2004	509	51	0	273	186	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	838	0	0	441	305	92	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	63	0	0	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,393	504	0	1,682	1,116	92	0	0	204	0	0	204	0	0

出所:

http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/info/yen_loan_list.php (FY1980-2006)<http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2007/000219/sankou.htm> (FY2007)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_90sbefore/901-07.htm (FY1980-1990)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g1-07.htm (FY1991-1998)

JBIC Mimeo 2008年1月

付表5: 複数省のセクター・プロジェクト初期別円借款(借款契約額、年度平均、億円)

年度	合計	農林・水産業			電力・ガス					運輸・通信					
		小計	農業	林業	小計	ガス	送変電	火力発電所	水力発電所	小計	空港	港湾	鉄道	道路・橋梁	通信
1980	33	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	33	0	0
1981	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	1,395	0	0	0	0	0	0	0	0	1,395	0	0	1,395	0	0
1988	1,003	171	171	0	150	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1990	1,242	0	0	0	0	0	0	0	0	1,153	210	0	506	0	437
1991	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	720	0	0	0	0	0	0	0	0	720	0	0	720	0	0
1996	53	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0	0	0	0	53
1997	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,054	171	171	0	150	150	0	0	0	3,355	210	0	2,654	0	491

付表5(続き)

年度	社会的サービス								その他					
	小計	教育	行政機能強化	上下水道・衛生	総合的環境保全	都市・農村生活基盤	廃棄物処理	保健・医療	小計	紡績	軽工業	灌漑・治水・干拓	商品借款等	原材料
1980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	0	0	0	1,300	0
1984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1988	164	0	38	126	0	0	0	0	519	299	137	0	0	83
1990	89	0	0	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991	104	0	0	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1994	203	0	203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1997	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	559	0	241	318	0	0	0	0	1,819	299	137	0	1,300	83

出所:

http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/info/yen_loan_list.php (FY1980-2006)<http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2007/000219/sankou.htm> (FY2007)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_90sbefore/901-07.htm (FY1980-1990)http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g1-07.htm (FY1991-1998)

JBIC Mimeo 2008年1月

付表6: 環境プロジェクトの大セクター・地域別・プロジェクト初期別円借款(借款契約額、年度平均10億円)

年度	合計				電力・ガス				通信・運輸				社会的サービス			
	東部	中部	西部	複数	東部	中部	西部	複数	東部	中部	西部	複数	東部	中部	西部	複数
1980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1990	0	0	0	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89
1991	0	0	0	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	25	0	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	71	0
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	314	0	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314	0	450	0
1997	140	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140	240	0	0
1998	60	477	138	0	0	177	138	0	0	0	0	0	60	233	0	0
1999	260	521	602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260	41	602	0
2000	338	211	941	0	180	92	387	0	0	29	271	0	158	49	0	0
2001	235	374	268	0	90	232	0	0	0	0	0	0	145	141	188	0
2002	0	542	395	0	0	379	0	0	0	0	0	0	0	163	121	0
2003	0	150	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97	0
2004	0	200	608	0	0	0	85	0	0	0	0	0	0	200	459	0
2006	0	424	838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	255	838	0
2007	0	288	137	0	0	0	74	0	0	0	0	0	0	288	63	0
合計	1,372	3,428	4,545	193	270	879	684	0	0	29	271	0	1,103	1,611	2,890	193

出所:

http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/info/yen_loan_list.php (FY1980-2006)

<http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2007/000219/sankou.htm> (FY2007)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_90sbefore/901-07.htm (FY1980-1990)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g1-07.htm (FY1991-1998)

JBIC Mimeo 2008年1月